

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		保健センター管理運営事業		事務事業コード	10010100
概要		府中市保健センターの管理・運営			
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和52年度～
見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等					
市関連事業					
対象		市民			
実施の背景		市民の健康の保持及び増進を図ることを目的として、保健センターを設置。			
事業目標		保健センターの適切な管理運営を行う。			
事業内容		保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。			

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康増進室については、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機の設定改修を行った。	必要に応じた修繕を行い、保健センターの適切な管理を行うことができた。 健康増進室については、設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用につなげることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。非常用自家発電設備の経年劣化に対応するため、改修工事を行うにあたり実施設計を行う。	適切な施設管理を行っていく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センター1階事務室、2階集団指導室及び3階トレーニング室の照明を改修するとともにLED化した。	必要に応じた修繕を行い、保健センターの適切な管理を行うことができた。 照明をLED化することにより、明るくまた省エネにもなった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。非常用自家発電設備の改修工事を行う。	適切な施設管理を行っていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の健康維持・増進を図るうえで、必要不可欠な施設である。経年劣化に伴う老朽化が進行しているため、現状どおり必要な修繕をしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	66,491,000	39,811,000	40,036,000	0	0	0
国庫支出金	0	110,000	0	0	0	0
都支出金	0	110,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	56,000	50,000	38,000	0	0	0
一般財源	66,435,000	39,541,000	39,998,000	0	0	0
予算現額	66,491,000	40,298,000	0	0	0	0
決算額	63,824,711	40,163,712	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,327	35,475	0	0	0	0
一般財源	63,796,384	40,128,237	0	0	0	0
執行率	96.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.92	3.40				
職員人件費	22,394,576	26,717,520				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	338,018	330,411				
総コスト	86,557,305	67,211,643	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与している。</p> <p>また平成26年度には、保健センター分館の全ての機能を保健センターに統合し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。</p> <p>公共施設マネジメント推進計画（府中駅周辺公共施設の再編）の策定を受け、健康増進室の活用方法について見直しを行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>開館から35年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	30	0817500	保健センター管理医活動費	702,000	701,880	702,000
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55,000	44,000	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	19,731,000	19,813,891	21,631,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	8,263,000	8,937,847	9,419,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	8,338,000	8,182,094	8,229,000
6	01	20	05	30	0825500	保健センター整備事業費 設計委託料	2,722,000	2,484,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,811,000	40,163,712	40,036,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業			事務事業コード	10010200
概要	生涯にわたる心身の健康の維持・増進を図るため、健康づくりの意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	おおむね40歳以上の市民				
実施の背景	健診受診後の保健指導受診率が低い状況が継続しているなど、生活習慣の改善が重要である意識が浸透していないことから、重点的な一次予防の取組が求められている。				
事業目標	市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康づくりの意識を高める。年代別にそれぞれの生活状況に合った取組を継続できるようにする。				
事業内容	○健康教育事業・・・一般健康講座、病態別健康講座、各種がん予防講座、骨粗しょう症予防講座、リフレッシュセミナー、からだ★スキャン等○健康相談事業・・・保健相談室、歯と口の健康相談、栄養相談、肝炎相談○健康増進事業・・・20歳以上の方を対象とした運動指導、保健指導○栄養改善事業・・・食に関する講座や調理実習○健康応援事業・・・元気フォーラム事業（隔年実施）、元気いっぱいサポート事業（元気いっぱいサポーターリーダー養成講座・読み聞かせボランティア養成講座等の開催、ノルディックウォークイベント開催等）、健康づくりの情報の発信方法の充実等				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康手帳：6,636冊 健康教育事業：32回 1,401人 健康相談：1,787人 健康増進事業：265日 9,877人 栄養改善事業：4回 95人（若年対象：3回 313人） 健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人 1,413人、団体 26	健康相談事業は前年度に比較して相談者数が増えた。相談先一覧を掲載したリーフレットやミニカードを作成して配布した成果が出てきている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
健康増進事業については、引き続き器具に頼らない運動の充実を図っていく。また母子保健事業や成人保健事業など多方面の事業に活用していく。元気いっぱいサポーターの登録者のうち、市と協働して健康づくり事業を推進する人材として、元気いっぱいサポーターリーダーを養成講座を実施してリーダーの養成に努める。	健康教育事業は、様々な生活スタイルの市民が享受できるような実施方法を検討する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康手帳：117冊 健康教育事業：25回 1,032人 健康相談：1,834人 健康増進事業：317日 10,494人 栄養改善事業：3回 65人（若年対象：5回 900人） 健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人 1,568人、団体 26	健康手帳は配布方法を改め、製本された手帳の配布のほか厚生労働省のホームページに掲載された手帳の電子データの活用を推進している。同様に、健康教育事業は実施回数を減らしたが、健康づくりに関する情報をホームページ、配信メール、ダイレクトメールへの同封等により提供する方法に重点化している。これらのことは、多様化する生活スタイルに合わせた情報提供方法として引き続き推進していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
元気いっぱいサポーターの登録者のうち、市と協働して健康づくり事業を推進する人材として、元気いっぱいサポーターリーダー養成講座を実施してリーダーの養成に努める。また、養成後の活動について、他機関と連携して継続できる環境整備を進める。	健康増進事業などを通じ、健康づくりの情報提供は、受け取る側のニーズを見極めながら工夫する。相談事業は、件数が年々増加しておりニーズはあるが、相談に結びつかないケースが潜在していると考えられることから、相談しやすい環境づくりを推進する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、元気いっぱいサポーターと共同して健康づくりを推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
健診受診後の保健指導の応募率	26.9	計画値 当初値	11	20	25	30	38
		補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	21,983,000	22,409,000	21,977,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,341,000	2,559,000	1,965,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,289,000	7,188,000	7,019,000	0	0	0
一般財源	14,353,000	12,662,000	12,993,000	0	0	0
予算現額	21,983,000	22,395,000	0	0	0	0
決算額	18,061,477	20,368,785	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,111,000	2,107,500	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,118,700	13,345,308	0	0	0	0
一般財源	11,831,777	4,915,977	0	0	0	0
執行率	82.2%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.12	3.10				
職員人件費	23,939,029	24,360,091				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	361,330	301,258				
総コスト	42,361,836	45,030,134	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度にリフレッシュセミナーとして開始した事業は、健康増進室の利用者層を広げる目的で実施してきたが、参加者数が減少したため、実施回数を見直した(9→5回へ)。引き続き参加者同士が交流できる機会を提供し、引き続きソーシャルキャピタルの醸成を図る一助としている。平成28年度から開催している元気いっぱいサポーター養成講座は、受講後の活動の場について積極的に情報提供しており、定期的な活動につながり始めている。栄養改善事業は、大学生を対象とした事業をH28から開始しているが、朝食の欠食や栄養バランスの偏りなどの指導の場として活用している。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
健康づくりに対する意識をさらに広く高めてもらうために、各ライフステージに見合った教育事業や保健指導に努める必要がある。相談事業については、件数が増えており、相談を受けた後に関係機関につなげる必要のあるケースも多く、関係者連絡会などの場で連携がスムーズにできる関係性をさらに高めていくことが大事である。元気いっぱいサポーターとの協働事業については、「ソーシャルウォーキング」を広く浸透していくために、ウォーキングを定期的実施する自主グループ化の取組を推進していく。健診受診後の保健指導は申込勧奨のタイミングと新規受講者の掘り起こしが重要であり、委託先事業者との連携の工夫が重要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	1,191,000	1,148,714	1,181,000
2	01	20	05	15	0776000	健康相談費	2,048,000	1,978,867	2,041,000
3	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	12,877,000	11,690,946	12,705,000
4	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	737,000	711,081	540,000
5	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	5,556,000	4,839,177	5,510,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,409,000	20,368,785	21,977,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業			事務事業コード	10010300
概要	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	自殺対策基本法				
市関連事業					
対象	一次予防事業は市民全般、二次・三次予防事業は自殺企図や希死念慮があり市のいずれかの窓口に相談をする市民や自死遺族等、その他相談窓口及び支援関係機関の職員				
実施の背景	自殺対策基本法に基づき策定した「府中市自殺総合対策計画」（平成31年6月公表予定）に基づき、市内の状況を踏まえた施策を推進し、効果的に自殺対策に取り組む。				
事業目標	庁内外の相談窓口や関係機関が連携し、自殺の実態を把握・分析した上で自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備することにより自殺者が減少することを期待する。				
事業内容	<p>【一次予防事業】こころの健康に関する講演会の主催・後援による開催、相談一覧リーフレット作成や広報・ホームページの充実等による各種相談先の周知</p> <p>【二次予防事業】自殺対策関係者連絡会やゲートキーパー研修の開催による自殺のリスクが高い方への支援事業、教職員等の教育関係者対象研修会や小中学校での「SOSの出し方に関する教育」の教育部門・保健部門の連携等</p> <p>【三次予防事業】自殺未遂者等支援のための勉強会開催、遺族者支援団体との連携等</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
講演会（主催1回：30人、後援2回）、自殺対策強化月間に自殺対策コーナーを設置、若年層向け相談先カードの配布、自殺対策関係者連絡会・分科会開催（計4回）、ゲートキーパー研修（教育委員会と共催1回、関係機関対象1回、市職員向け1回）	ゲートキーパー研修を昨年度は1回開催したが、3回に拡大した。これは、自殺の要因は様々あるため、どのような場面でそのリスクを把握することができるかは非常に多様であり、自殺対策の知識を持った人が広く様々な分野に存在することが重要であるためである。回数を多くしたことで、ゲートキーパーの数を増やすことができ成果を上げられた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
講演会、自殺対策強化月間に自殺対策コーナーを設置、若年層向け相談先カードの配布、自殺対策関係者連絡会・分科会開催、ゲートキーパー研修などそれぞれの取組を継続して実施する。また、新たに自殺対策計画の策定が求められており、平成31年中の公表を目指して作業を進める。	全国的な自殺の現状から、若年層に対する自殺対策の充実が求められており、策定中の自殺対策計画においても、相談希求能力を高めるための教育の取組について具体的に掲載し、他機関との連携の中で実施していく。国が示す、計画の手引きに従い、自殺対策事業として実施している事業以外にも、全庁的に実施する事業の中から自殺対策に資する事業を選んで掲載し、推進できるように体制を構築する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
講演会（主催1回：30人、後援2回）、自殺対策強化月間に自殺対策コーナー（保健センター、中央図書館）を設置、若年層向け相談先カードの配布、自殺対策関係者連絡会・事例検討会等開催（計5回）、ゲートキーパー研修4回（教育委員会と共催1回、関係機関対象1回、市職員向け1回、元気いっぱいサポーター向け1回）、「SOSの出し方に関する教育」実施（中学校2校）	ゲートキーパー研修を新たに元気いっぱいサポーター対象に実施したことで、地域での見守り体制を広げるきっかけとなった。自殺の要因は様々あるため、どのような場面でそのリスクを把握することができるかは非常に多様であり、自殺対策の知識を持った人が広く様々な分野に存在することが重要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・自殺対策基本法に基づき、各自治体には自殺対策計画の策定が求められているため、平成31年5月に「府中市自殺総合対策計画」を策定したことから、これまでに実施してきた自殺対策の取組を推進するとともに、計画に基づく新たな取組についても庁内で連携して推進していく。 ・計画策定の周知等を目的とした講演会「誰も自殺に追い込まれることのない府中市をめざして～地域のつながりが命を守る～」を開催する。	策定した自殺総合対策計画では、「勤務・経営」「高齢者」「生活困窮者」「無職者・失業者」に関する施策を重点的に取り組むことにしており、そのために庁内各部署と連携を推進していく。そのほか若年層に対する自殺対策の充実も求められており、その一環として「SOSの出し方に関する教育」を昨年度に引き続き実施していく。

令和 2年度における事業の位置付け		関係者連絡会を定期的に開催しており、庁内の顔が見える関係が構築できている。ゲートキーパーの養成は安定的に推進できており、今後も引き続き進めていく。また、個別のケース支援を目的とした事例検討会等を引き続き実施する。
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない
		2 見直しには法令等の改正が必須
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1	
		1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		
		1 休止
		2 廃止
		3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
自殺死亡率(年間の自殺死亡数÷10月1日現在の人口総数×10万)	16.5	計画値 当初値	14.3	14	13.5	13.2	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	483,000	564,000	1,057,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	294,000	298,000	778,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	189,000	266,000	279,000	0	0	0
予算現額	483,000	564,000	0	0	0	0
決算額	386,244	412,265	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	214,000	220,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172,244	192,265	0	0	0	0
執行率	80.0%	73.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.11	2.10				
職員人件費	16,216,762	16,501,997				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	244,771	204,078				
総コスト	16,847,777	17,118,340	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
若年者対策の充実のために学校の関係者との連携が不可欠であることから、教育委員会指導室との共催によりゲートキーパー研修を実施し、また、地域での見守りの体制を整えるため、元気いっぱいサポーターに対するゲートキーパー研修も実施した。関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の事例把握が多い部署が参加して事例を検討する、自殺対策関係者連絡会分科会を実施し、若年者・未遂者支援に力を入れていく体制整備が進んできている。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
自殺対策を進めるためには関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、自殺対策関係者連絡会の開催によって、この課題の解決に取り組んでいく。また、新たにSOSの出し方に関する教育を実施し、支援の希求能力を広く高める取組を推進していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	564,000	412,265	1,057,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							564,000	412,265	1,057,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業			事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	健康ふちゅう21を達成するために設定した各事務事業				
実施の背景	健康寿命の延伸、生活習慣病予防、各種疾病予防など従来からある課題に加え、医療制度改革への対応や新興感染症対策、災害医療対策など、新たな健康課題への取組が求められている。				
事業目標	保健計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな保健ニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 保健計画に基づく事業の推進 保健計画推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 新たな保健計画の策定に関する協議の実施 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進協議会開催 (3回) 地域福祉を推進するため組織である、社会福祉協議会とは地域のつながりを深めるための施策や人材育成等の取組において連携することが必要であると見え、協議会委員に社会福祉協議会からの選出を1人追加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり3回開催し、計画推進のための施策について、多機関から選出された委員により活発な意見交換をすることができた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進協議会開催 (3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 元気いっぱいサポート事業構成事業の推進について意見交換する。 	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進協議会開催 (3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進のための構成事業の評価は概ね現状のまま継続の評価である。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進協議会開催 (3回) 市民アンケートを実施し、第3次健康ふちゅう21の素案作成 	<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進のための構成事業の評価は概ね現状のまま継続の評価であり、引き続き各事業の推進について各専門家からの意見をもとに進めていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	計画推進のための事業は順調に進捗しており、引き続き継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	342,000	278,000	308,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	339,000	99,000	99,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	179,000	209,000	0	0	0
予算現額	342,000	278,000	0	0	0	0
決算額	193,370	274,913	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,000	82,500	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	105,370	192,413	0	0	0	0
執行率	56.5%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.21	2.20				
職員人件費	16,988,989	17,287,807				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	256,427	213,796				
総コスト	17,438,786	17,776,516	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成27～32年度の6年間の計画期間とする第2次健康ふちゅう21（第2次府中市保健計画）では元気いっぱいサポート事業を中心とした健康づくりを推進しており、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。 社会福祉協議会選出の委員が加わったことにより、地域福祉との連携がより深められることになった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ソーシャルキャピタルの醸成が健康づくりに重要であることを広く市民に理解してもらうように努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795570	保健計画推進協議会運営費	278,000	274,913	308,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							278,000	274,913	308,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業			事務事業コード	10010500
概要	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを目標に食育推進計画を策定し評価・推進するもの				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	食育基本法				
市関連事業	食育推進事業				
対象	食育推進計画に基づく事業				
実施の背景	食育基本法に基づき策定するもの				
事業目標	食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな食育に関するニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	市が実施する食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に食育推進活動に反映する事業。次の内容を実施。 1 食育推進計画に基づく事業の推進 2 食育推進計画評価推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな食育推進計画の策定に関する協議の実施				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
食生活応援講座4回、健康教育事業6回、離乳食教室59回、離乳食相談22回他相談事業を実施したほか、6月の食育月間に保健センターで食育推進のコーナーを設置した。東京農工大学と連携し学生を対象とした食育講座を実施した。また、東京農工大学生協と東京外国語大学生協と連携し、食生活相談会を実施した。また、第2次食育推進計画の中間報告を作成した。	第2次食育推進計画の中間報告を作成し取り組みの評価を実施した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
昨年度実施した第2次食育推進計画の中間評価に基づき、食育事業を実施する。 6月の食育月間では保健センターに食育コーナーを設置し、普及啓発をする。 食生活応援講座、健康教育事業、栄養改善推進員教育事業（隔年実施）、離乳食教室、離乳食相談、その他相談事業を実施。また、大学との連携事業は継続実施する。	昨年度実施した第2次食育推進計画の中間評価を受けて、朝食の欠食を減少する取組及びライフステージに応じた食育の取組について、関係機関と連携して実施する。国の第3次食育推進基本計画の内容を考慮し、食生活の基盤が作られる若年への食育について、関係機関と連携して実施する。 市で養成している栄養改善推進員と協働してより市民に密着した食育事業を展開していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
栄養改善推進員教育事業を実施（延べ7回97人受講）新たに6人が活動に加わった。 新規で栄養改善推進員による幼児対象の食に関する絵本の読み聞かせを実施した。（4回実施） 市内大学で実施した食生活相談会にて、栄養改善推進員と市が協働で作成したレシピ集（初めての1人暮らし編）を配付し、バランスのよい食事や朝食の喫食について啓発した。	市の栄養に関する事業は、栄養改善推進員と協力して実施し、朝食の喫食をはじめとする食育について、幅広い年代への啓発に努めることができた。 今後は外部の関係機関と協働した食育活動を視野に入れ、広く事業展開できるよう、努めていく。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
食育の課題の一つである朝食の欠食率を減らすことについて、引き続き他課や栄養改善推進員等と連携しながら取り組む。 広報での食育月間の周知、図書館でのPR等広く情報を発信していく。 成人対象として外部講師（日本酒スタイリスト）を招いて、新たな視点で食に関する教室を実施する。 幼児期対象として食のマナーや生産に関する教室を実施する。	第3次計画の策定に向けて、アンケート調査等を実施する。 成人保健係において市民アンケートや元気いっぱいサポーター等への調査、母子保健係（子ども家庭支援課）において子育て世代への調査を実施する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	食育の周知から実践に向け、取り組みを継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	1.11	1.10				
職員人件費	8,494,494	8,643,903				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,560,200	1,562,943				
(間接経費)						
間接経費	186,186	155,487				
総コスト	10,240,880	10,362,333	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>第2次食育推進計画（計画期間平成27年度から32年度）の「市民の食育の実践を支援すること」「生涯にわたるライフステージごとの食育の取組の推進」「関係機関との連携の強化」を進める取り組みを実施している。</p> <p>朝食レシピ集をホームページや各種事業での情報発信する他、市内の大学での若年層への取組を実施してきた。栄養改善推進委員（食に関するボランティア）の育成を行い食育推進を実践するネットワークを作った。</p> <p>庁内栄養士として他課と連携し給食展や媒体の作成等も実施してきた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>朝食の欠食率については横ばいの傾向が続いている。引き続き各課の協力を得て各種施策を展開すること、及び栄養改善推進員や市民との協働による啓発活動等を継続実施していくことが必要である。</p> <p>また、食への課題が多い若年への食育については、市内大学を中心に実施していたが、市内高校を対象を広げ、健全な食生活の普及啓発に努めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子健康づくり支援事業			事務事業コード	10020100
概要	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	母子保健法に基づく国の事業として開始。				
事業目標	母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持増進を図るとともに、育児にいそいそと取り組み、乳幼児が心身共に健やかに育つことを支援する。				
事業内容	年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいそいそと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。 ○保育相談○親子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査 ○3歳児健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金 里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○保育相談延べ4,428件○親子の歯みがき教室11回244人○母子保健相談延べ758人○母子栄養強化食品延べ544人○1歳6か月児健康診査2,210人(受診率95.6%)○妊婦健康診査延べ25,874件○乳児(3、4か月児)健康診査2,113人(98.1%)○3歳児健康診査2,293人(受診率94.7%)○新生児訪問指導1,914件(訪問率88.8%)○補助金里帰り等妊婦健康診査2,069件○幼児歯科健康診査95回3,719人	新規発達支援親子グループを立上げ年2回実施。庁内内関係課の発達支援に係る会議に参加するなど連携を図った。また、市内のクリニックの発達障害児の受診状況の調査を行い現状の把握をおこなった。また、子育て世代包括支援センター開設に向け、子育て支援課と検討会を持ち、準備を行なった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
年間計画により事業実施。 子ども家庭支援センター「たち」と連携型の子育て世代包括支援センターを開設。妊娠届出時に保健師等専門職が全件面接を行ない、必要時支援プランを作成する。	支援の必要な妊婦を早期に把握し、切れ目のない支援を行なうなど対応の充実を図る。 引続き発達支援体制の充実に向け係内プロジェクトチームの検討を継続する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保育相談延べ3944件○親子の歯みがき教室12回221人○母子保健相談延べ723人○母子栄養強化食品延べ401人○1歳6か月児健康診査2,149人(受診率98.1%)○妊婦健康診査延べ23,281件○乳児(3、4か月児)健康診査1,988人(98.8%)○3歳児健康診査2,255人(受診率96.7%)○新生児訪問指導1,657件(訪問率82.3%)○補助金里帰り等妊婦健康診査1,778件○幼児歯科健康診査96回3,524人	各種乳幼児健康診査の平均受診率は97.9%の高水準を維持した。今後も、未受診者の状況把握についても努めていく必要がある。さらに、新生児訪問指導訪問率が82.3%と横ばいであり周知方法や実施・把握方法について検討していく必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
年間計画により事業実施。 産後の育児支援を充実させるため産後ケア事業を実施する。また、健診未受診者のフォローや妊娠届出時等を活用した新生児訪問の周知を実施していく。	引続き、事業を実施する中で特に支援が必要な市民の早期把握を図り、個別対応の充実を図る。

令和2年度における事業の位置付け		B	支援の必要な市民の早期把握し適切な支援を実施するなど対応の充実を図る。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
新生児訪問実施率	88.8	計画 当初値	90	91	93	95	1歳6か月健診の未受診に対しては連絡を取り、経過観察健診で健診を受けるなどフォローを行っていることもあり、1歳6か月健診の受診率に若干の影響があると考えられる。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	82.3	-	-	-		-
1歳6か月健診受診率	95.6	計画 当初値	96	97	98	99		1歳6か月健診の未受診に対しては連絡を取り、経過観察健診で健診を受けるなどフォローを行っていることもあり、1歳6か月健診の受診率に若干の影響があると考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	98.1	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	301,283,000	298,407,000	287,129,000	0	0	0
国庫支出金	2,628,000	2,683,000	2,617,000	0	0	0
都支出金	10,031,000	10,006,000	10,113,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	288,624,000	285,718,000	274,399,000	0	0	0
予算現額	301,283,000	287,225,000	0	0	0	0
決算額	276,273,659	256,585,289	0	0	0	0
国庫支出金	2,355,000	2,171,000	0	0	0	0
都支出金	9,806,000	9,294,760	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	264,112,659	245,119,529	0	0	0	0
執行率	91.7%	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.73	6.20				
職員人件費	44,016,925	48,720,183				
嘱託員数	2	1				
嘱託員人件費	6,240,800	3,125,886				
(間接経費)						
間接経費	896,278	699,702				
総コスト	327,427,662	309,131,060	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各種乳幼児健診事業の利用率は高水準であり、事業の実施にあたっては保育支援課の協力も得て取り組んでいる。また、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届出時の保健師等による全件面接をおこない、支援が必要な妊婦を早期把握することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
各種乳幼児健診事業の利用率が高水準である。一方で、未受診者（特に外国人）については組織改正により、同一の課になった、子ども家庭支援センターと連携し状況把握（海外渡航歴等）体制を整えていく。 引続き、子ども家庭支援センターと支援が必要な妊婦を早期に把握し切れ目なく支援していける体制を個別支援対応の充実とともに新生児訪問や事業等での支援体制を整備していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	1,100,000	980,560	1,528,000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	770,000	763,180	701,000
3	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	183,000	132,328	166,000
4	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	2,054,000	1,014,274	1,668,000
5	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	22,442,000	21,749,973	22,595,000
6	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	172,084,000	145,418,216	164,109,000
7	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	39,053,000	35,042,345	38,206,000
8	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	16,436,000	15,922,168	16,055,000
9	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費			968,000
10	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	18,225,000	14,181,427	17,099,000
11	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	13,459,000	9,049,230	11,749,000
12	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	12,601,000	12,331,588	12,285,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							298,407,000	256,585,289	287,129,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	妊産婦育児教室事業			事務事業コード	10020200
概要	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	離乳食教室 生後4～18か月までの乳幼児（第1子）の保護者、幼児食教室1歳6か月児～2歳0か月までの幼児（第1子）の保護者、母親学級 妊娠16～36週の初産の妊婦と配偶者				
実施の背景	母子保健法に基づき実施している、妊娠、出産、育児等の支援のための各種健診や相談事業などの事業とともに実施するもの				
事業目標	離乳食・幼児食教室教室は、離乳食や幼児食に関する知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。母親学級 妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すこと				
事業内容	各教室を年間計画により実施する。各教室で妊娠、出産、育児に必要な知識の普及を図り、地域の仲間づくりに取り組む。 ○離乳食教室 離乳食教室 ステップ1から4 合計年間54回実施 幼児食教室 年間6回 離乳食教室、幼児食教室ともに試食あり、参加費無料 ○はじめてのパパママ学級 母親学級 1コース3日間 年間12クール実施 両親学級 1コース半日 年間11クール実施、参加費無料				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○離乳食教室 ステップ1～4 計59回 1,425人 ○初めてのパパママ学級 母親向けコース 年10回 123人 両親向けコース 年10回 539人	離乳食教室 初めてのパパママ学級ともに受講希望者を受け入れることができた。 母親向けコースは1日としたが、1日で妊娠出産に関わる内容を学ぶことができると好評であった。短時間でも交流ができるようにグループを意識した内容とし、情報交換や育児不安の軽減につながられた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
○離乳食教室 ステップ1～4 計48回 ○初めてのパパママ学級は、母親向けコースを2日間から1日間のコースに変更。 母親向けコース 年10回 両親向けコース 年10回	離乳食教室のステップ1、2について調理デモを動画にすることにより定員増が可能になった為、回数を減らし実施する。 両親向けコースでは父同士の交流の要望が多かったため、父のグループワークをとりいれ実施	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○離乳食教室 ステップ1・2・4を各12回、ステップ3を15回 計51回開催 延べ1376名参加 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年11回 延べ225名参加 両親向けコース 年11回 延べ571名参加	○離乳食教室については計画どおり実施できた。定員増で実施したステップ1・2の教室についても混乱なく実施できた。 ○はじめてのパパママ学級は、保健センターで母子健康手帳交付時面接を全数行い、看護職が事業を案内できるようになったことで、参加者が増加した。そのため、当初予定より母親向けコース、両親向けコース各1回実施日を増やし受講希望者全員を受け入れることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
○離乳食教室については各ステップを月1回ずつ実施し、計48回実施する。 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年12回 両親向けコース 年12回	○離乳食教室のステップ3を参加状況に合わせて年12回実施に変更する。個別相談希望者にも引き続き対応する。授乳・離乳の支援ガイドの改定や小児アレルギー疾患保健指導の手引きが出されたことに伴い、新しい情報の普及や食物アレルギーについての啓発も実施していく。 ○はじめてのパパママ学級は、希望者全員受講できる体制を維持する為、回数を見直し、母親向け、両親向けコースともに毎月1回、年12回実施し、定員も廃止する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ニーズの高い事業であり、引き続き実施する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,421,000	2,545,000	2,682,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,421,000	2,545,000	2,682,000	0	0	0
予算現額	2,421,000	2,545,000	0	0	0	0
決算額	2,278,515	2,473,899	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,278,515	2,473,899	0	0	0	0
執行率	94.1%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.03	5.00				
職員人件費	38,611,338	39,290,470				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,560,200	1,562,943				
(間接経費)						
間接経費	640,762	534,490				
総コスト	43,090,815	43,861,802	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>離乳食教室では、離乳食に関する知識を身につけ、試食による体験学習を行うことで、乳幼児の健全な発育を図るための知識の啓発に努めるとともに、乳幼児の食生活に対する不安や悩みに対応してきた。</p> <p>パパママ学級では、妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加について、沐浴体験等の体験学習などを取り入れながら啓発普及を行った。また、パパママ学級の参加時に受ける相談などから、妊娠中から支援が必要な妊婦を把握し、早期に支援を開始する機会にもなっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>離乳食教室は第1子に限定した教室であり、2子以降でも離乳食教室の参加を希望される方、不安のある方などに相談等ができることを周知していく必要がある。近隣市の教室の対象や申込み状況等を確認していく。</p> <p>パパママ学級は、子育て支援などの観点から、今後も市が担うべき実施内容に重点を置いた内容とし、回数、内容について参加者の意見、市内や近隣市の産科の母親学級の状況等を考慮しつつ評価し実施していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,899,000	1,847,120	1,779,000
2	01	20	05	10	0764000	母親学級費	646,000	626,779	903,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,545,000	2,473,899	2,682,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業			事務事業コード	10020300
概要	医師が入院の必要を認めた1歳未満の未熟児の医療費を世帯の所得に応じて助成する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業	子育て家庭医療費等助成事業				
対象	出生体重が2000g以下の児、又は生活力が特に弱く、一定の症状を示す乳児				
実施の背景	母子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移譲された。				
事業目標	対象児が適切に治療を受け、心身に障害を残すことなく回復すること				
事業内容	対象の児に対して母子保健法に基づき医療の給付を行うもの。指定養育医療機関における入院医療費のうち、医療保険各法の医療給付の残額が給付の対象。世帯の所得に応じた徴収基準額に基づき給付額を決定する。しかし世帯の自己負担分は子ども医療費の助成の対象になるため、実際には保護者の自己負担はない。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 49件	件数は前年度より減少したが生活保護受給者の申請があったため、歳出状況を見ながら子育て支援課の乳幼医療と緊密に連携し対応した。番号制度による手続きや必要書類の作成など等滞りなく実施出来た。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
事業は特に変更なく実施。	申請状況や歳出の状況を見ながら実施する。番号制度の情報連携については国の通知等に則りおこなっていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 47件	申請事務等円滑にすることができた。お子さんの状況については、申請時、看護職が把握し必要に応じて相談等を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
事業はと邦夫変更なく実施。	引き続き、事務等滞りなく実施する。手続き時に相談支援が行える体制も維持していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国の事業であるため、市での見直し等は行わない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	養育医療の必要な乳児に対して支給するものであり、指標の設定に適さない事業である。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,191,000	17,574,000	16,742,000	0	0	0
国庫支出金	8,520,000	8,734,000	8,317,000	0	0	0
都支出金	4,260,000	4,367,000	4,158,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,411,000	4,473,000	4,267,000	0	0	0
予算現額	17,191,000	17,574,000	0	0	0	0
決算額	12,175,476	10,635,549	0	0	0	0
国庫支出金	4,221,000	5,042,121	0	0	0	0
都支出金	2,110,500	2,521,060	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,843,976	3,072,368	0	0	0	0
執行率	70.8%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50				
職員人件費	3,861,134	3,929,047				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589				
総コスト	16,094,889	14,613,185	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度に東京都より事務移譲された。 保護者の自己負担分は、子育て支援課との連携によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より精算した。 本制度は、子どもの健康管理や障害の発生予防に寄与しているほか、本制度の運用を、子育て支援課と連携して行うことにより、保護者は自己負担金等を清算する必要もなく、安心して医療を利用することができる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
母子保健法に基づく事業であり、今後も継続実施。 保護者の自己負担分は、子ども医療費より精算を行うことから今後も子育て支援課との円滑な連携が必要である。 子どもの病状や育児に不安などある保護者への相談も充実させていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	17,574,000	10,635,549	16,742,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,574,000	10,635,549	16,742,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児予防接種事業			事務事業コード	10020400
概要	感染の恐れのある病気の発生及び、まん延を予防するため、各種予防接種を実施する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	予防接種法				
市関連事業					
対象	生後2か月の乳児から高校1年生まで。 予防接種法に基づき、接種の種類と対象年齢がそれぞれ定められている				
実施の背景	予防接種法に基づき定期予防接種を実施する				
事業目標	市全体で一定の接種率を確保することにより効果的な感染症防止対策につながるため、接種率の増加を目指す。				
事業内容	各種定期予防接種を法に基づき実施する。副反応報告等が出された場合も法に基づき対応する。 ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌（生後2か月～5歳未満）、BCG（1歳未満）三種混合（生後3か月～7歳6か月未満）四種混合（生後3か月～7歳6か月未満）二種混合（11歳～13歳未満）麻しん風しん（第1期1歳～2歳未満、第2期就学前1年間）、日本脳炎（第1期6か月～7歳6か月未満、第2期9歳～13歳未満）ポリオ（生後3か月～7歳6か月未満）HPV（小学6年生～高校1年生相当の女子）※接種回数 は接種により異なる○予防接種事故調査会 予防接種に起因した事故等が生じた場合に原因究明と適正対策を講ずるために開催する				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ8,568件（接種率99.8%）肺炎球菌8,559件（99.5%）BCG2,138件（100.5%）4種混合8,644件（100.8%）3種混合1件（—）2種混合1,613件（68.4%）麻しん風しん4,331件（98.7%）水痘4,243件（96.7%）日本脳炎9,803件（100.7%）子宮頸がん17件（0.5%）B型肝炎6,497（101.8%）予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者5,785人（4,890世帯）	B型肝炎ワクチン特例措置予防接種を実施し、B型肝炎ワクチンの接種漏れに対応することができた。 健康被害等もなく安全に実施することができた。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
予防接種法に則り、年間を通じて実施。 里帰り等定期予防接種補助金事業を開始し、定期予防接種を受けやすい環境にする。	里帰り等定期予防接種補助金事業について周知し、定期予防接種の接種率向上に繋げる。 引続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ8,170人（101.0%）小児肺炎球菌8,236人（101.8%）BCG2,055人（103.4%）四種混合8,416人（102.6%）二種混合1,933人（81.2%）麻しん風しん4,454人（97.3%）水痘4,481人（101.7%）日本脳炎10,637人（113.2%）HPV38人（1.1%）B型肝炎6,034人（101.2%）予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者10,160人 世帯数8,474世帯	里帰り等定期予防接種補助金事業を開始し、定期予防接種の接種率向上に繋げた。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
予防接種法に則り、年間を通じて実施。	引続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	予防接種法に則り実施する事業のため、市で見直すことはできない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
BCG予防接種接種率	100.5	計画 当初値	100	100	100	100	BCG予防接種接種率については平成29年度より増加し、基準値を上回った。麻疹・風しんの接種率については平成29年度より減少したが、計画値は上回った。接種の運営上、複数年度の状況を把握し評価することが必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	103.4	-	-	-	-	
麻疹・風しん予防接種接種率	95.6	計画 当初値	96	96.5	97.5	98.5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	97.3	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	697,228,000	696,087,000	618,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,849,000	27,144,000	27,032,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,514,000	4,313,000	3,484,000	0	0	0
一般財源	666,865,000	664,630,000	588,084,000	0	0	0
予算現額	688,028,000	688,621,000	0	0	0	0
決算額	665,921,139	661,463,759	0	0	0	0
国庫支出金	0	869,000	0	0	0	0
都支出金	27,147,000	27,125,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,226,442	2,080,738	0	0	0	0
一般財源	635,547,697	631,389,021	0	0	0	0
執行率	96.8%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.62	4.60				
職員人件費	35,522,431	36,147,232				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,560,200	1,562,943				
(間接経費)						
間接経費	594,139	495,618				
総コスト	703,597,909	699,669,552	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>予防接種法に基づき実施してきた。各接種とも接種率は高水準であり、感染症のまん延防止と乳幼児の健康増進に寄与している。定期予防接種の種類が増えていることから適切なスケジュール管理と、接種忘れによる接種率低下を防止するために予防接種モバイルサービス（ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」）を平成27年5月より導入した。平成28年10月からはB型肝炎ワクチン接種を定期予防接種として導入し新たな感染防止対策となった。平成30年4月から里帰り等定期予防接種補助金事業を開始し、定期予防接種の接種率向上に繋げた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>予防接種事業は、今後も予防接種法に基づき実施するが、引続き、市民にとって、より分かりやすく、利便性の高い周知方法や接種管理を工夫し、接種率の維持向上に取り組むことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	0	60,000
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	686,750,000	650,680,246	606,554,000
3	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	6,965,000	8,439,119	9,590,000
4	01	20	05	15	0795850	補助金 里帰り等定期予防接種費	2,312,000	2,344,394	2,396,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							696,087,000	661,463,759	618,600,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	利用者支援事業			事務事業コード	10020500
概要	妊娠の届出をした妊婦に看護職等が面談を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子どもとその保護者				
実施の背景	妊娠期から支援を要する母子が増えており、また子どもの健全な成長発達を促すことから、支援を要する妊婦を早期に把握し、継続的な支援につなげる体制の充実が求められているため				
事業目標	妊娠期から子育て期までの継続的な支援を行う体制の充実を図る				
事業内容	○妊娠の届出をした妊婦に看護職等が面接を行い、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない情報提供及び相談支援を行う ○地域の関係機関とのネットワークを充実させ、支援プランを作成する				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
保健センター（利用者支援事業母子保健型）において、平成30年4月より妊娠届出時に看護職による全件面接を実施した。 妊娠届出数：1,927件 面接件数：1,899件（代理申請による後日面接件数を含む。） 支援を行った妊婦数：656人		妊娠届提出時及び転入妊婦の全件面接を実施することで、妊娠期からの支援の充実を図った。支援の必要な妊婦のうち地区の担当保健師フォローが必要な妊婦については支援プランを作成し支援にあたった。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
組織改正により、子ども家庭支援センター（基本型）と母子保健係（母子保健型）が「子ども家庭支援課」となった。 母子保健型利用者支援事業では、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を継続し必要時支援プランを作成しフォローする。	情報共有等をより一層、充実することに加え妊娠届出時の面談等の技術を向上させ、妊娠期からの確に必要支援に繋げ、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、妊娠期から切れ目ない支援の充実を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
妊娠届出の面接実施率	98	計画値 当初値	100	100	100	100	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	97.2	-	-	-	
支援をした妊産婦の割合	34	計画値 当初値	35	35	35	35	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	34	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,065,000	1,024,000	0	0	0
国庫支出金	0	170,000	188,000	0	0	0
都支出金	0	170,000	568,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	725,000	268,000	0	0	0
予算現額	0	1,247,000	0	0	0	0
決算額	0	1,120,222	0	0	0	0
国庫支出金	0	264,000	0	0	0	0
都支出金	0	630,240	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	225,982	0	0	0	0
執行率	0.0%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.30				
職員人件費	0	2,357,428				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	29,154				
総コスト	0	3,506,804	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成30年4月より、妊娠届出時に看護職による全件面接を実施することで支援の必要なケースを妊娠期から把握し、早期介入・早期支援につなげることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
母子保健型を実施する保健センターでは、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を継続し、妊娠期から早期に必要な支援に繋げていく。産後ケア事業により産後の母を心身面から支援し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0750500	母子保健型利用者支援事業費	1,065,000	1,120,222	1,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,065,000	1,120,222	1,024,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児発達支援事業			事務事業コード	10020600
概要	育児に不安を感じている保護者や発達面で支援が必要とされた親子へグループ活動等を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	育児不安を感じる保護者や発達に支援を要する子どもが増加しており、それに対応できる適切な支援及び療育等に確実に繋げる必要性が増したため				
事業目標	両親が乳幼児健診や相談事業を通じて、子どもの発達課題への理解がすすみ、子どもの対応を困難なく行うことができ、乳幼児が特性を持ちながらも心身ともに健やかに育つことを支援する				
事業内容	年間計画により、各グループ活動を実施する。 グループ活動による親子遊び、課題遊び等を実施し、こどもの発達支援及び、保護者に子どもへの適切な対応を学ぶ機会を提供する。 幼児グループ○waiwai○ことり○びかびか ○発達健診				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
○waiwaiグループ年21回、実施人数51人、延べ人数342人○ことりグループ年24回、実施人数34人、延べ人数246人○びかびかグループ年26回、実施人数43人、延べ人数205人 ○発達健診（児童精神科医）年2回（年14回実施のうち） ○幼児グループ検討会 年10回		3つの幼児グループの方向性を検討するため、スーパーバイザーによる内容検討を実施。 発達障害児の医療の見立て、地域の医療機関連携のため、小児総合医療センターの児童精神科医による発達健診を実施。 市内関係機関の発達支援に係る会議に参加し連携を図った。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
年間計画により事業実施。 昨年度2回依頼した児童精神科医による発達健診を年12回実施。	発達障害児の医療受診について、市内の医療機関との連携を図るために、小児科医師と話し合いを検討。発達健診の方向性について内容検討。 3つの幼児グループの内容の改善。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各幼児グループ内容の検討、発達健診の取組体制の改善が進んできているため、現状を充実させていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
幼児グループ実人数	126	計画値 当初値	130	130	130	130	幼児グループ、心理経過観察相談 ともに受け入れ人数の上限がある こと、健診受診者の人数に増減が あるため数字が若干の変動はある が、大きく変動していないので受 け入れ体制はとれていると考えら れる。	
		計画値 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	実績	128	-	-	-	-		
心理経過観察相談実人数	326	計画値 当初値	330	330	340	350		
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	314	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	922,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	165,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	757,000	0	0	0	0
予 算 現 額	0	922,000	0	0	0	0
決 算 額	0	819,690	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	139,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	680,690	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.20				
職 員 人 件 費	0	1,571,619				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	19,436				
総 コ ス ト	0	2,410,745	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	922,000	819,690	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							922,000	819,690	

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業			事務事業コード	10030100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	感染症法等に基づく事業であり、感染症発生時には、感染症対策を行うことにより市民の生命及び健康を保護することなどが求められている。				
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型インフルエンザ等対策について、全庁的な職員向け説明会を、多摩府中保健所より講師を招いて実施した。医師会、警察署、消防署など関係機関の協力を得ながら、住民接種実地訓練を実施した。また、注射器等を購入した。	新型インフルエンザ等対策に関し、全庁的に危機管理意識を高めることができた。また、住民接種実地訓練を行うことで、現状の課題を洗い出すことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
事業継続計画 (BCP) の見直しを行う。 新型インフルエンザ等の大流行に備えて必要物品を購入する。	各種感染症予防に努めていくとともに、新型インフルエンザ等の発生に備えていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
昨年実施した住民接種実地訓練をもとに府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画 (BCP) を見直した。 新型インフルエンザ等感染症対策研修会に参加した。	府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画 (BCP) の改定をした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
事業継続計画 (BCP) の見直しを行う。 新型インフルエンザ等の大流行に備えて必要物品を購入する。 新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画 (平成28年2月改定版) について国の要領に基づいた見直しを行う。	各種感染症予防に努めていくとともに、新型インフルエンザ等の発生に備え、国や都のサーベイランスなどの情報を得ながら対応していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 2 感染症対策は、国や都道府県が主導する対策である。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,377,000	4,790,000	16,152,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,425,000	3,204,000	13,163,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,952,000	1,586,000	2,989,000	0	0	0
予算現額	7,377,000	12,016,000	0	0	0	0
決算額	3,258,127	9,920,937	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,952,199	8,354,927	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,305,928	1,566,010	0	0	0	0
執行率	44.2%	82.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.21	2.20				
職員人件費	16,988,989	17,287,807				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	256,427	213,796				
総コスト	20,503,543	27,422,540	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定、府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画の策定、住民接種実施計画の策定及び住民接種訓練など、感染症対策がより実効性のあるものとなるよう取り組んだ。取組に当たっては、医師会、薬剤師会、保健所などの協力を得ることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。これまで策定した各種計画等に基づく、各種取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	4,574,000	9,832,593	15,846,000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	216,000	88,344	306,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,790,000	9,920,937	16,152,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	10030200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	狂犬病予防法				
市関連事業					
対象	犬を飼っている市民				
実施の背景	狂犬病予防法に基づく事業として実施。				
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。				
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年4月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数・・・636件 注射済票交付件数・・・7,265件 市内16か所において、狂犬病予防注射の集合注射を実施	飼い犬の登録を行う際や、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施	狂犬病の予防等について、広報誌やホームページを活用し、また、ポスターの掲示等により市民への啓発を行っていく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数・・・524件 注射済票交付件数・・・7,905件 市内16か所において、狂犬病予防注射の集合注射を実施	飼い犬の登録を行う際や、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施	狂犬病の予防等について、広報誌やホームページを活用し、また、ポスターの掲示等により市民への啓発を行っていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も狂犬病予防の啓発を図りながら事業を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,838,000	2,855,000	2,803,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,838,000	2,855,000	2,803,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,838,000	2,855,000	0	0	0	0
決算額	2,700,899	2,740,248	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,700,800	2,740,200	0	0	0	0
一般財源	99	48	0	0	0	0
執行率	95.2%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.51	1.50				
職員人件費	11,583,401	11,787,141				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	174,837	145,769				
総コスト	14,459,137	14,673,158	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>毎年4月に市内各所において狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。H28年度は、飼い犬の登録と予防注射完了の届出について、飼い主への周知を市内獣医師に対して協力依頼を行い、登録・接種率の向上に向けての取組を行った。</p> <p>これらの取組みは飼い主に対し意識啓発や、適正な犬の管理につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>犬の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。引き続き、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会をとらえ、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。</p> <p>しかし、獣医師の獣医師会加入率の低下と、各獣医師での個別注射が普及しており、集合注射を実施する必要性が徐々にではあるが、低下してきている。集合注射開場数等の見直しを図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,855,000	2,740,248	2,803,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,855,000	2,740,248	2,803,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10030300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導、人間ドック助成を実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、人間ドック受診料助成要綱等				
市関連事業					
対象	成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18～39歳、人間ドック受診料助成事業は20歳以上の方				
実施の背景	生活習慣病の予防や生活習慣の改善を推進するための健康診査の受診機会を提供し、また人間ドックの受診料の一部助成など、各種疾病の予防対策が求められている。				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査、人間ドックを受ける機会を提供する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 成人健康診査、若年層健康診査は、基本健診及び医師の指示による詳細健診、追加健診を行う。また、特定健康診査、後期高齢者医療健康診査は、詳細健診の受診者以外に追加健診を行う。 各受診者の結果に応じて保健指導が必要な場合は、個別に案内をして保健指導を実施する。 人間ドック受診料助成は、指定の項目を全て含む人間ドックを利用した場合に受診料の2分の1(上限10,000円)を助成する。 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診者数：成人健康診査 (1,497人)、若年層健康診査 (685人) 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼受診者 465人	・健診受診者数は微増。 ・人間ドック受診料助成は増加。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間 7月～9月 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1 (10,000円を上限)	引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診者数：成人健康診査 (1,485人)、若年層健康診査 (641人) 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼受診者 552人	・成人健診受診者数はほぼ横ばい、若年層健診受診者は減少した。 ・人間ドック受診料助成は増加。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間 7月～9月 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1 (10,000円を上限)	引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	微減の健診はあるが、健診受診機会を確保する取組として実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
成人健診の受診率	40.9	計画値 当初値	40.9	41.2	41.5	42	42
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	400,692,000	372,543,000	346,830,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	40,803,000	39,701,000	39,317,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	10,130,000	9,919,000	0	0	0
一般財源	359,888,000	322,712,000	297,594,000	0	0	0
予算現額	378,692,000	342,783,000	0	0	0	0
決算額	376,324,513	341,910,032	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,235,000	33,328,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	12,261,753	0	0	0	0
一般財源	342,089,513	296,320,279	0	0	0	0
執行率	99.4%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.51	2.50				
職員人件費	19,305,669	19,645,235				
嘱託員数	0.25	0.25				
嘱託員人件費	780,100	781,472				
(間接経費)						
間接経費	320,381	267,245				
総コスト	396,730,663	362,603,984	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

成人健診及び若年層健診は他に健診の受診機会がない市民にとって重要な機会であるため、対象者に情報が提供されるように努め、成人健診は受診率が向上している。
人間ドックについては、H 2 7年度に診査項目の見直し（項目数の減）及び府中市配信メールを活用したPRを行う等、受診機会の増となるよう努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

成人健診は対象者数が増加傾向にあり、受診者数が増加しており、関係課と連携して引き続き対象者への周知をすすめる。若年層健診は、対象者の所属が広範囲のため、情報の周知方法が課題である。健診は受診そのものも大事であるが、問題がわかった場合にはその改善のために医療機関の受診や生活習慣の改善が必要であることをさらに周知していく必要がある。
人間ドックについては引き続き、広報・ホームページ・配信メール等様々な媒体を活用して、PRを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	367,126,000	336,372,619	341,364,000
2	01	20	05	15	0777001	一般健康診査費（債務負担行為解消分）	137,000	22,173	132,000
3	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	5,280,000	5,515,240	5,334,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							372,543,000	341,910,032	346,830,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業			事務事業コード	10030400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・喉頭がん検診の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	肝炎ウイルス検診40歳以上で過去に未受診、子宮頸がん検診20歳以上・乳がん検診40歳以上の女性、胃がん大腸がん肺がん検診40歳以上、喉頭がん検診50～70歳、前立腺がん検診50・55・60・65・70歳の男性市民				
実施の背景	健康増進法に基づき、国・都がそれぞれ指針を定めている検診については、精度が管理された事業の実施が求められている。				
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。				
事業内容	○肝炎ウイルス検診 採血によるB型C型抗体検査及び抗原検査・核酸増幅検査○胃がん検診 胃部エックス線検査○子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部の細胞診○乳がん マンモグラフィ検査○大腸がん 便潜血検査二日法○肺がん 胸部エックス線検査、50歳以上喫煙指数600以上は喀痰検査追加○喉頭がん検診 間接喉頭鏡等○前立腺がん検診 PSA検査○子宮頸、乳、大腸がん検診は特定の年齢に受診勧奨実施（胃・子宮頸・乳・大腸・肺がん検診は自己負担額500円、喉頭・前立腺がん検診は1000円）				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 432人 ○胃がん検診 3,730人 ○子宮頸がん検診 6,213人 ○乳がん検診 7,013人 ○大腸がん検診 8,621人 ○肺がん検診 1,761人 ○喉頭がん 91人○前立腺がん検診 63人	受診率は前年度比ほぼ同様の実績だが、肺がん検診は重点的に定員を増やしたため、大幅に増加した(0.7→1.9%)。都から指針に基づかない健診の実施について書面による指導があり、前立腺・喉頭がん検診の今後の実施について早急に検討が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
各検診の受診率を上げるため、効果的な受診勧奨方法を検討して、まずは定員充足率100%を目指す。	全体的な受診率向上を目指すのはもちろんのこと、対策型検診としては、指針に基づく、科学的根拠のある検診を実施するという国のがん対策推進基本計画に基づき、今後の検診のあり方について検討する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 465人 ○胃がん検診 4,401人 ○子宮頸がん検診 5,741人 ○乳がん検診 6,751人 ○大腸がん検診 8,829人 ○肺がん検診 1,884人 ○喉頭がん 87人○前立腺がん検診 73人	受診率は前年度比ほぼ同様の実績で推移している。都から指針に基づかない検診の実施について書面による指導があり、前立腺・喉頭がん検診の今後の実施の方向性や他のがん検診の実施手法や精度管理について早急な検討が必要であると判断し、がん検診検討会議を開催した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・各検診の受診率を上げるため、効果的な受診勧奨方法を検討して、定員充足率100%を目指す。 ・がん検診検討会議における意見聴取の結果、令和2年度からの各種がん検診の見直し・重点化に向けた実施方法の具体化につなげる。	平成30年度に開催したがん検診検討会議では、がん検診の専門家から多様な意見を聴取した。会議は平成30年度から2年間開催することにしており、引き続き検討を続ける。

令和2年度における事業の位置付け	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	B 3
1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	・受診率は横ばいで推移しており、上昇のために引き続き受診勧奨を工夫して実施する。 ・意見聴取の結果として市の方向性をまとめ、令和元年中に具体的な対策に取り組む。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
肺がん検診受診率	1.9	計画値 当初値	2	2.3	3	3.5	3.5	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	178,019,000	176,636,000	177,222,000	0	0	0
国庫支出金	5,523,000	10,270,000	5,096,000	0	0	0
都支出金	7,608,000	3,422,000	3,485,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100,000	0	0	0	0
一般財源	164,888,000	162,844,000	168,641,000	0	0	0
予算現額	178,019,000	176,636,000	0	0	0	0
決算額	161,927,271	160,403,920	0	0	0	0
国庫支出金	4,568,000	4,395,000	0	0	0	0
都支出金	1,526,000	1,923,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,833,271	154,085,920	0	0	0	0
執行率	91.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	1.70				
職員人件費	13,127,855	13,358,760				
嘱託員数	0.25	0.25				
嘱託員人件費	780,100	781,472				
(間接経費)						
間接経費	227,134	189,501				
総コスト	176,062,360	174,733,652	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

がん検診では、受診勧奨事業の充実等のために、平成28年度から自己負担を乳・肺・大・胃・子宮頸がんの5がん検診を一検診500円に、喉頭・前立腺がんを一検診1,000円にした。受診勧奨通知の送付や、がん検診について大幅な紙面を割いて作成した健康応援ガイドを全戸配布し、定期的な受診の必要性について広く周知し、受診率向上に努めている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

がん検診受診率は、国が目指す50%にはほど遠いが、徐々にでも受診率を上げることと同時に、精度管理の取組が重要である。そのためには、国・都が定める指針に基づく検診を実施する必要があり、指針に基づかない検診の実施はそのあり方について検討が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	5,403,000	4,119,397	4,429,000
2	01	20	05	15	0777750	がん検診検討会議運営費	184,000	183,877	317,000
3	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	24,416,000	24,731,599	24,372,000
4	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	53,354,000	45,563,930	54,135,000
5	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	71,573,000	65,188,082	69,511,000
6	01	20	05	15	0780500	前立腺がん検診費	555,000	408,632	460,000
7	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	11,716,000	10,612,626	11,651,000
8	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	8,302,000	8,518,485	11,255,000
9	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,133,000	1,077,292	1,092,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							176,636,000	160,403,920	177,222,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科健診事業			事務事業コード	10030500
概要	成人歯科健康診査を実施し、歯と口腔の機能の保持に努め、歯の喪失の防止を図る				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人歯科健康診査実施要綱				
市関連事業					
対象	18歳以上（40、50、60、70歳は健康増進法による対象者）の市民				
実施の背景	歯と口腔の機能の保持と歯の喪失防止を目的として市内協力歯科医医療機関で実施する				
事業目標	歯の喪失防止を図り、80歳で自分の歯を20本残す「8020（ハチマルニイマル）」を達成する人が増えること及び歯と口腔機能の保持増進のための知識を身につけ自己管理に活かす				
事業内容	歯科健診及び歯科医師等による歯科保健指導の実施を歯科医師会に委託 歯と口の健康週間普及啓発事業は、歯と口の健康週間に合わせ、イベントなどで歯の衛生に関する普及啓発を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者数9,306人 うち健康増進法対象者（40、50、60、70歳）1,947人 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼平成29年6月5日（月）から9日（金）保健センターエレベーター前ホールで、歯科口腔保健と食育に関する展示・啓発活動を実施</p>	受診者数は減少傾向。引き続き定期的な健診受診の必要性を周知していく必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
・課が実施する他の検診・健康教育事業などの場において、受診勧奨に取り組む。	受診者数は減少傾向だが、定期的な健診受診を浸透させるために、健診受診をきっかけにかりつけ歯科医を持つことを目的としており、健診受診を促すとともに、定期的な受診の意識を高める取組を進める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者数8,765人 うち健康増進法対象者（40、50、60、70歳）1,943人 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼平成30年6月4日から8日保健センターエレベーター前ホールで、歯科口腔保健と食育に関する展示・啓発活動を実施</p>	受診者数は減少傾向だが、予防に主眼を置いた保健指導を実施する若年歯科健診（18～39歳）や歯周疾患の予防に主眼を置いた歯周病健診（64歳以下）の年代は受診者数が横ばいであり、引き続き定期的な健診受診の必要性を周知していく必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
実施する他の検診・健康教育事業などの場において、受診勧奨に取り組む。	定期的な健診受診を浸透させるために、健診受診をきっかけにかりつけ歯科医を持つことを目的としており、健診受診を促すとともに、定期的な受診の意識を高める取組を引き続き進める。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	受診率向上を目指して引き続き取組が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
成人歯科健康診査受診者に 占める健康な人の割合	15.1	計画 当初値	15.2	15.5	16	17	18
		補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	108,022,000	104,298,000	98,818,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,086,000	15,105,000	21,128,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,012,000	0	0	0
一般財源	85,936,000	89,193,000	72,678,000	0	0	0
予算現額	98,122,000	90,798,000	0	0	0	0
決算額	95,747,833	90,254,212	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,190,000	24,587,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,390,870	0	0	0	0
一般財源	72,557,833	61,276,342	0	0	0	0
執行率	97.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.11	1.10				
職員人件費	8,494,494	8,643,903				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	128,213	106,898				
総コスト	104,370,540	99,005,013	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
健診受診の重要性について、広報・HPを通じて市民に広く周知し、また歯科以外の各種啓発事業等において受診申込みの受付を行った。健診受診は健康づくりにつながるきっかけになることから、受診者本人の意識が最も重要であり、引き続き健診受診の意識を高めていく。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ライフステージに応じた健診の結果を効果的に健康づくりに生かしてもらうためには、健診後の保健指導が重要であり、健診実施医療機関と連携して充実を目指す。 また、訪問による健診を実施していることが徐々に認知されるようになってきたため、今後さらに周知を進めていく。

(単位：円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	104,240,000	90,196,422	98,762,000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	58,000	57,790	56,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							104,298,000	90,254,212	98,818,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業			事務事業コード	10040100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	応急診療を必要とする市民				
実施の背景	救急医療体制は重症度に応じて初期救急、二次救急、三次救急医療の3段階体制をとっており、東京都保健医療計画において、軽易な疾病の対応は区市町村の役割として求められている。				
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科） 毎日 ・休日診療（医科・歯科） 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）：365日 患者数 4,485人 休日診療（医科）：72日 患者数 6,097人 休日診療（歯科）：72日 患者数 375人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）：365日 患者数 4,023人 休日診療（医科）：73日 患者数 5,540人 休日診療（歯科）：73日 患者数 270人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状の体制を維持し、引き続き事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	80,696,000	81,775,000	84,599,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,310,000	11,310,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,386,000	70,465,000	73,289,000	0	0	0
予算現額	80,696,000	81,775,000	0	0	0	0
決算額	80,614,664	81,724,790	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,304,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,304,664	70,420,790	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60				
職員人件費	4,633,361	4,714,856				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	69,934	58,308				
総コスト	85,317,959	86,497,954	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>多くの医療機関が休診となる休日や夜間などに初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>初期救急医療提供体制を整備し、適切な医療サービスを提供することは、区市町村の役割となっており、休日や夜間など多くの医療機関が休診になった場合でも適切な医療サービスを提供するための本事業は、今後も引き続き実施していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	41,512,000	41,511,420	42,322,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	26,830,000	26,828,840	28,160,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	13,433,000	13,384,530	14,117,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							81,775,000	81,724,790	84,599,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業			事務事業コード	10040200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				
市関連事業	健康管理支援事業				
対象	障害者や在宅要介護者等自身では歯科治療を受けることが困難な市民				
実施の背景	対象者から申し込みがあった後、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医を決定し、その後のケアを実施することで誰でも安心して口腔ケアを受けられる環境整備が求められている。				
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。				
事業内容	口腔機能健診、口腔ケア、保健指導を行い、かかりつけ歯科医を紹介する。平成24年度に構築した、摂食・嚥下機能支援システムを活用し、平成25年度より摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を実施。摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などとの間の連携を進める。関連事業として、健康管理支援事業の中で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を実施。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅要介護者等の自身では歯科治療を受けることが困難な方等を対象に、診療申込み状況に応じてかかりつけ歯科医を紹介する 新規申込者数27人▼摂食・嚥下機能支援相談 個人17件、関係機関4件▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会27人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数54件	前年度と比較して大きな変更点はないが、特定の症状がある場合は摂食・嚥下機能の障害を疑うように広報などで周知した結果、本人や家族からの相談が増えており、相談窓口の周知が進んでいると考えられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施▼成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増やす。	在宅療養者からの要望が届きやすい、ケアマネージャーや訪問看護師などに対する情報提供を引き続き重点的に行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅要介護者等の自身では歯科治療を受けることが困難な方等を対象に、診療申込み状況に応じてかかりつけ歯科医を紹介する 新規申込者数17人▼摂食・嚥下機能支援相談 個人9件、関係機関3件▼摂食・嚥下機能に関する研修会(市民向け)100人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数57件	前年度と比較して大きな変更点はないが、市民向け研修会の参加者が近年では最も多かったことから、周知の必要性が高いだけでなく関心が高い内容の啓発を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施	・訪問歯科診療が可能であることをより広く周知し、サービスが必要な方に利用してもらえる環境整備を進める。 ・成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増やす。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	在宅療養支援としても、本事業の継続は重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会への参加者数	27	計画値 当初値	-	-	-	-	40	関係機関向け研修会は隔年実施（平成30年度は市民向け研修会実施；100人参加）
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	実績	-	-	-	-	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,847,000	3,911,000	3,927,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,847,000	3,911,000	3,927,000	0	0	0
予算現額	3,847,000	3,911,000	0	0	0	0
決算額	3,779,582	3,887,660	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,779,582	3,887,660	0	0	0	0
執行率	98.2%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50				
職員人件費	3,861,134	3,929,047				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589				
総コスト	7,698,995	7,865,296	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>歯科医療連携推進事業は平成14年度から開始し、また、平成24年度には、口から安全に食べるための摂食・嚥下機能支援システムを構築、平成25年度からは摂食・嚥下機能支援相談支援の窓口を設置し介護予防の一翼を担っている。そのほか、定期的に関係者向け、市民向けを毎年交互に開催して制度の周知を図ってきた。ケアマネージャーや介護事業者に対して事業の説明を行うなどした結果、問合せなど入るようになり、周知が進んできていると思われる。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>高齢者の増加により対象者が今後も増えるため、支援する関係機関を様々な分野に広げて連携体制を更に推進することが課題である。また、健康寿命の延伸のために摂食・嚥下機能の維持が重要であることを市民にさらに幅広く周知していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3,911,000	3,887,660	3,927,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,911,000	3,887,660	3,927,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事務事業コード	10040300
概要	骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民と従事する事業所等に対する助成				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市骨髄等の提供に係る助成金交付要綱				
市関連事業					
対象	骨髄移植ドナーとして骨髄を提供する者のうち、従事する勤務先等には休業保障制度がない者及び当該提供者の勤務先				
実施の背景	骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備が自治体に求められている				
事業目標	骨髄移植・末梢血幹細胞移植と骨髄バンク事業の推進及びドナー登録者の増加を図る				
事業内容	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。 <助成金> 提供者：1日につき2万円を上限とする（通算7日を上限） 提供者の従事する事業所：1日につき1万円を上限とする（通算7日を上限） <助成範囲> 骨髄提供に係る健康診断のための通院、自己血貯血のための通院、骨髄・末梢血幹細胞の採取に係る入院、面接等				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
ドナー申請件数・・・2件		広報紙、ホームページで事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備を図ることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
広報紙、ホームページで事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所等に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B
ドナー申請件数・・・0件		現状のまま継続
		広報紙、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録を促進した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
広報紙、ホームページ等で事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所等に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も事業の周知を図り、助成事業を継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	420,000	630,000	400,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	210,000	315,000	157,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210,000	315,000	243,000	0	0	0
予算現額	420,000	630,000	0	0	0	0
決算額	220,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	110,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,000	0	0	0	0	0
執行率	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50				
職員人件費	3,861,134	3,929,047				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589				
総コスト	4,139,413	3,977,636	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所等に対して助成を行い、骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備を図る。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の周知を図り、申請件数の増加に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0767100	補助金 骨髄移植ドナー支援事業費	630,000	0	400,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							630,000		400,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害時医療体制等整備事業			事務事業コード	10040400
概要	災害発生時に適切な医療サービスの提供ができるよう体制を整備する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住者 市内在勤・在学者				
実施の背景	大規模災害時でも安心して医療受けられる体制の整備が求められている				
事業目標	大規模災害時における医療体制等を整備する				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携の下、災害時の市内の医療体制を整備する 国の広域災害救急医療情報システムを活用した災害発生時の情報収集・情報発信を行う体制を強化する 助産師会との協定により、災害時の母子支援体制を強化する 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
医療機関、医師会などと協力して府中市緊急医療救護所開設運営マニュアル（初版）を作成した。		医療機関、医師会などと協力して府中市緊急医療救護所開設運営マニュアル（初版）を作成することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに、見直しを行う。	災害時の医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直しとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携を図る。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時医療体制について、平成31年度に府中市防災計画の改定を行っている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.70				
職員人件費	0	5,500,666				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	68,026				
総コスト	0	5,568,692	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアル（初版）を作成した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに、随時見直しを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業			事務事業コード	10050100
概要	市民保養所の管理及び運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	生活環境部 住宅勤務課
	施策	5	保養機会の提供	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則、姉妹都市盟約				
市関連事業					
対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方				
実施の背景	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設として、市民保養所を整備したことから、この管理運営を行うこととなった。				
事業目標	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。				
事業内容	市民と姉妹都市・友好都市の住民の保養の場として、姉妹都市である長野県佐久穂町に市民保養所やちほを設置し、指定管理者制度により管理運営をしている。 客室13室（和室12室、洋室1室）、浴場、大広間を有する市民保養所は、心身のリフレッシュや健康増進を図ること及び佐久穂町との協働活動や交流事業の拠点として、市民等が利用することができる。 指定管理者のノウハウにより、利用者のニーズにきめ細かく対応したサービスを提供するとともに、長野県産の食材を取り入れた食事提供や、指定管理者主催のバスツアーの実施などにより、利用率の向上を図っている。昭和60年に開設した施設のため、経年劣化により修繕の必要性が生じており、軽微な修繕は指定管理者が行っているが、大規模な修繕は市が行うこととなっている。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営（更新5年目） 保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った。 延べ利用人数 5, 829人	経済情勢などの影響や、団体旅行やスキー旅行が減少するなど利用者のニーズも多様化しているなかで、様々なサービスに対応するとともに、指定管理者によって、効果的かつ効率的な運営を行っている。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
平成30年度から新たな指定管理期間の開始により、さらに安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んでいく。 保養施設の特徴と、施設周辺にある姉妹都市・佐久穂町の魅力を広く分かりやすく情報発信するため、広報宣伝動画を制作する。 施設の老朽化が進んでおり、施設の安全性の確保や利用者サービス向上のため、施設修繕を行っていく。	新たな指定管理期間の開始により、さらなるサービス向上を目指して、指定管理者と協議していく。 保養所施設のイメージを映像によって分かりやすく紹介するPR動画を制作することにより、市民保養所やちほを利用していない市民の利用者の増加を図る。 市と指定管理者のリスク分担により、施設修繕を行っていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営（1年目） 市民保養所やちほ及び周辺情報を分かりやすく伝えられるよう、施設案内PR動画を作成した。 経年劣化により損傷が著しい客室等網戸の改修を行った。 保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った。 延べ利用人数 5, 517人	団体旅行やスキー旅行が減少するなど利用者のニーズも多様化し、利用者の減少傾向にあるなかで、様々なサービスに対応するとともに、指定管理者において、長野産食材を積極的に利用したり、保養所周辺の観光地を巡るバスツアーを実施するなど、効果的かつ効率的な運営を行っている。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
利用者のニーズが多様化しているが、さらに安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んでいく。 施設の老朽化が進んでおり、市と指定管理者のリスク分担により、施設修繕を行っていく。	地域の特性を活かした自主事業の実施や積極的なPR活動を展開することで利用者の拡大を図っていく。 施設の安全性の確保や利用者サービス向上のため、施設の適正な管理を行っていく。 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会による検討結果を前提に、市としての方針の策定に向けた検討を進める。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	多様化する利用者のニーズを的確に捉えつつ、サービスの見直しや向上を図り、様々な広報媒体の活用により利用拡大を図る。 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会による検討結果を前提に、市としての方針の策定に向けた検討を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
保養所の利用率	34.5	計画値 当初値	36	38.5	41	43.8	平成4年度をピークに利用者は減少しているが、近年はほぼ横ばいの状況にある。利用者のニーズが多様化しており、団体・グループの利用から個人・少人数による利用が増えている。指定管理者が1室2人以上で利用する場合の利用料金を減額していることや、市外からの利用者も増え、部屋の稼働率はやや上がっている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	32.2	-	-	-	-	
保養所の稼働率	41.2	計画値 当初値	43.5	44.5	45.5	46.5	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	41.2	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	60,205,000	58,991,000	57,143,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	60,205,000	58,791,000	57,143,000	0	0	0
予算現額	60,205,000	58,991,000	0	0	0	0
決算額	58,913,575	57,950,575	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	58,913,575	57,750,575	0	0	0	0
執行率	97.9%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40				
職員人件費	3,072,650	3,143,238				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	68,016	113,327				
総コスト	62,054,241	61,207,140	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。 指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。 予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより予約ができる。 市民保養所やちほ映像によって分かりやすく紹介するPR動画を作成し、まだ利用したことがない市民の利用拡大を図った。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る必要がある。 築年数が30年を過ぎ、施設及び設備の老朽化が進んでいるが、府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会にて議論された、第2次府中市公共施設マネジメント推進プランにおけるモデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」の検討結果を前提に、市としての方針の策定に向けた検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	54,466,000	54,466,000	54,928,000
2	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	3,525,000	3,484,575	1,215,000
3	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							58,991,000	57,950,575	57,143,000